

情報連絡員総括表（2021年5月）

－ 静岡県中小企業団体中央会 －

本書は、静岡県中小企業団体中央会が委嘱した情報連絡員〔協同組合等の役職員 60 名〕による毎月
の景況調査の集計結果です。

1. 概況報告
2. 項目別の前月・今月のDI 値の比較
3. 情報連絡員からの報告
4. **中央会・行政への要望**
5. 主要三指標におけるDI 値の推移（グラフ）
6. 臨時調査結果 **テーマ：最低賃金全国一元化**

◎売上高等の9項目につき **前年同月と比較し**、好転・不変・悪化 のいずれかを回答

$$DI \text{ 値} = [(\text{好転組合数} - \text{悪化組合数}) / \text{調査対象組合数}] \times 100$$

※全項目が前年同月比「不変」となった場合は、DI 値は基準値 ±0.0(=横ばい)で推移

※「在庫数量」のみ、プラス値が高いほどマイナス要因と定義

1. 概況報告 (回答者数 60 名 : 回収率 100%)

- 2021年5月のDI 値は、前月との比較において「売上高」「収益状況」を含む5指標が悪化、「取引条件」が横ばい、「業界の景況」を含む3指標が改善する結果となった。
前年同月は新型コロナウイルスのまん延により、全国に「緊急事態宣言」が発令された時期であることから、その時期と比較すれば状況は改善しているものの、2019年と比較すると依然厳しい状況が続いているとの声が多い。
また、半導体不足による影響の声が聞かれる。製造業からは「生産計画の苦慮」、卸売業や運輸業からは「収益状況悪化」のコメントが寄せられた。
- 「製造業」では、前月との比較において「販売価格」と「雇用人員」が改善、それ以外の7指標が悪化する結果となった。
製材業からは「ウッドショック」を懸念する声が増える。木材建築資材が品薄で、問い合わせや仕事は増えているものの、原材料が不足して仕入高が嵩んでいる。
また、輸送用機器製造業からは、前月に引き続き鉄スクラップ価格が10数年ぶりに5倍程高値となっているとの声が多く寄せられている。この傾向から、今後の鉄材価格が高騰が予想される。
- 「非製造業」では、前月との比較において「雇用人員」が悪化、それ以外の7指標が改善する結果となった。
建設業からは、ダンピング受注を選ぶ業者が出てきているとのコメント。また、ただでさえ採算割れで受注している業者が多い中、鋼材価格が大幅に上昇していることで多くの会社の経営体力が急速に悪化しているとの声が多く寄せられた。

(DI 値)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
2021年5月	-13.3	-9.1	0.0	-13.3	-20.0	-18.4	-20.0	-16.7	-35.0
2021年4月	-5.0	-18.1	-8.4	-13.3	-18.3	-23.3	-13.4	-15.0	-36.6
増減	-8.3 ↓	9.0 ↓	8.4 ↑	0.0 -	-1.7 ↓	4.9 ↑	-6.6 ↓	-1.7 ↓	1.6 ↑

2. 項目別の前月・今月のDI値の比較

		製造業				非製造業				全体	
		DI値	増減		DI値	増減		DI値	増減		
売上高	2021年5月	-16.6	-33.3 ポイント	↘	-10.0	16.7 ポイント	↗	-13.3	-8.3 ポイント	↘	
	2021年4月	16.7			-26.7			-5.0			
在庫数量	2021年5月	6.6	20.0 ポイント	↘	-42.9	-14.3 ポイント	↗	-9.1	9.0 ポイント	↘	
	2021年4月	-13.4			-28.6			-18.1			
販売価格	2021年5月	3.3	6.7 ポイント	↗	-3.3	10.1 ポイント	↗	0.0	8.4 ポイント	↗	
	2021年4月	-3.4			-13.4			-8.4			
取引条件	2021年5月	-10.0	-6.6 ポイント	↘	-16.6	6.7 ポイント	↗	-13.3	0.0 ポイント	-	
	2021年4月	-3.4			-23.3			-13.3			
収益状況	2021年5月	-26.7	-20.0 ポイント	↘	-13.4	16.6 ポイント	↗	-20.0	-1.7 ポイント	↘	
	2021年4月	-6.7			-30.0			-18.3			
資金繰り	2021年5月	-16.7	-10.0 ポイント	↘	-20.0	20.0 ポイント	↗	-18.4	4.9 ポイント	↗	
	2021年4月	-6.7			-40.0			-23.3			
設備操業度	2021年5月	-20.0	-6.6 ポイント	↘	/				-20.0	-6.6 ポイント	↘
	2021年4月	-13.4							-13.4		
雇用人員	2021年5月	-13.4	3.3 ポイント	↗	-20.0	-6.6 ポイント	↘	-16.7	-1.7 ポイント	↘	
	2021年4月	-16.7			-13.4			-15.0			
業界の景況	2021年5月	-36.6	-13.3 ポイント	↘	-33.3	16.7 ポイント	↗	-35.0	1.6 ポイント	↗	
	2021年4月	-23.3			-50.0			-36.6			

今月の業種別回答件数

		売上高		在庫数量		販売価格		取引条件		収益状況		資金繰り		設備操業度		雇用人員		業界の景況					
		増加	減少	増加	減少	上昇	悪化	好転	悪化	好転	悪化	好転	悪化	上昇	悪化	増加	減少	好転	悪化				
製造業	食料品	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	2				
	繊維工業	0	3	1	0	0	0	0	1	0	3	0	2	0	3	0	1	0	3				
	木材・木製品	2	1	0	2	3	0	1	1	1	2	1	2	2	1	0	0	0	2				
	紙・紙加工品	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1				
	印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
	窯業・土石製品	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	2				
	鉄鋼・金属工業	2	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1				
	一般機器	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	3	0	1	0	3				
	電気機器	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0				
	送用機器	3	1	3	1	0	1	0	1	4	1	1	1	3	1	0	1	3	2				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
非製造業	卸売業	0	4	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	/				0	1	0	1		
	小売業	1	3	0	2	2	1	0	2	1	2	1	2					0	2	0	3		
	商店街	3	1	0	3	2	1	0	1	1	2	1	2					0	0	2	2		
	サービス業	3	0	/				1	0	1	0	3	0					0	0	1	1	1	1
	建設業	0	4					0	3	0	4	0	4					0	2	0	1	0	3
	運輸業	3	1					0	1	1	0	2	1					0	1	0	2	0	3

3.情報連絡員からの報告

製造業

水産食料品	<ul style="list-style-type: none"> 一部組合員においては、販売・飲食店舗を運営していることで、コロナ禍での客数減少の影響を強く受けており、組合においては共同施設利用(家賃)収入の減額を余儀なくされている。 大都市圏の緊急事態宣言延長による飲食店や商業施設時短営業は、食品製造業者にとって、売上げを減少させている。売上げが下がれば加工数量の減少に繋がりを、組合共同施設の商業率低下に繋がるという負のサイクルからの脱却が難しい状況にある。
織物業	<ul style="list-style-type: none"> 衣料品需要が減退していることに加え、大都市圏を中心にした緊急事態宣言が発令されたことで、百貨店などの休業による店頭売場が消失した。これに伴い生地生産も低迷する状況が続き、今春夏物の店頭販売による売上げ回復も期待できない状況。この状況は来シーズンに向けた受注にも大きく影響する。アパレル向けの生地生産が主流の零細企業が大部分である当組合員企業は、資金繰りなどを含め、一層の厳しい状況が危惧される。 業況の好転の兆しはなくこの状況がまだまだ続くことが予想される。各社で浴衣に代わる商品を模索しているが、販売量の確保に繋がらず苦戦している。
宗教用具	<ul style="list-style-type: none"> 昨年同月があまりにも厳しかったことから、今月は数値で売上げ高が対前年比52%増となっているが、未だ回復したとはいえない。
製材業、木製品	<ul style="list-style-type: none"> 「ウッドショック」の影響で、木材建築資材が品薄の状況。問い合わせ等、仕事は増えているが原材料が不足して仕入高がかさみ、採算は微妙な状況。
印刷・同関連業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、印刷需要が低迷している。昨年も低調だったため、対前年比で売上げはほぼ変わらない状況。 官庁の大型入札案件では、対前年比で落札見積金額が大幅に下落している。相場額が下落することで当業界は今後も厳しい状況が続くことが予想される。
骨材・石工品等	<ul style="list-style-type: none"> 生コン出荷量の減少に加え、設備老朽化による修繕費が増加しており、厳しい状況が続く。
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> 業種の差異はあるものの、総合的には回復傾向にある。 工場火災による半導体不足の状況が続いている。
生産用機械器具	<ul style="list-style-type: none"> 親会社の受注状況は先行きの明るい話があるが、我々に届くのはまだ先の様子。 商談件数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響からか、様子見や設備投資先延ばしの感が強く、近場での浮上感は見られない。
電気機械器具	<ul style="list-style-type: none"> 大型冷蔵庫、家庭用エアコンは好調な販売状況により昨年を上回る生産が続いている。 業務用エアコンは好調な輸出と国内向けの回復により生産が増加している。 半導体不足の影響が拡大しており、生産計画への影響が大きくなってきている。
輸送用機械器具	<ul style="list-style-type: none"> 組合員企業も含め産業界の二極化が益々進行している。 前月同様、半導体の影響で今後の生産計画の見通しが立たず苦慮している。 前月に続き、鉄スクラップ価格が10数年ぶりに5倍程高値となっている。スクラップ引き取り価格が上昇し、当組合としては良い傾向であるが、時間差で今後鉄材価格が高騰してくると予想される。 自動車関連で使用する半導体の不足が懸念される。カーメーカーによっては操業停止、稼働ライン減少対応を実施している。

非製造業

セメント卸売業	<ul style="list-style-type: none"> 公共関連工事の需要が無く、天候不順も重なり出荷量は過去最低月を更新した。6ヶ月連続で前年実績を下回り、先行きが不透明な状況。
各種商品卸売業	<ul style="list-style-type: none"> メイン顧客である自動車業界が半導体不足によって生産量が低下。それに伴い業績が下振れした。
鮮魚小売業	<ul style="list-style-type: none"> 小売業は、内食(巣ごもり)需要の高まりに期待したが、緊急事態宣言で営業自粛となった前年と比べると期待外れとなった。 卸売業と飲食業は、大変厳しい状況が続くことが予想される。

各種商品小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年のコロナ禍よりは、来街者もあり売上げも増えているが、2019年度と比較すると2～3割ほど売上げが落ちている。消費喚起補助金の活用により、商品購入客に対し、次回使える割引券を配布する。組合員店舗の売上げ増加に繋げたい。 ・ 昨年同月は、時短営業や休業する組合員店舗があったことから、組合員の8割が昨年同月の売上げを上回った。セール(開店記念祭)に関しても一昨年の数字を上回る結果であった。
宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年同月は緊急事態宣言下であり、ゴールデンウィークを挟んでほとんどの宿泊施設が休業であった為、対前年比では大幅にプラスの収益状況となったが、2019年5月と比較すると5割程度の状況。 ・ 東京の緊急事態宣言延長により、夏の観光イベント等の中止や縮小開催なども検討され、観光需要は依然として厳しい状況が予想される。今後は、国民の一刻も早いワクチン接種により、旅行需要が加速することを期待する。
総合工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策に事業費が取られ、今後の公共の発注に不安が募り受注できるものとなるべく早目に対応すべきとの考えから、ダンピング受注を選ぶ業者が出ている。 ・ 官庁工事は新年度発注が少ない状況であり、民間工事は製造業の仕事が多く発注されてきている。 ・ ただでさえ採算割れで受注している業者が多い中、鋼材価格が大幅に上昇していることで多くの会社の経営体力が急速に悪化している。
職別工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年明けから状況が変わらないが、6月に入って徐々に動き出す気配が感じられる。まだまだ人員余剰の感は否めないが、一部忙しくなっている組合員も見えてきた。
道路貨物運送業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荷物情報は、昨年との比較では増加してきているものの、新型コロナウイルス流行前とは比較にならない状況である。各地に発出された緊急事態宣言やまん延防止措置の影響で、5月の連休明けは荷物情報が減少を続け、空車車両が増加した。これにより運賃相場も下落傾向となっている。 ・ 昨年の運送収入と比較すると6割近く増収にはなっているが、新型コロナウイルスの影響を受けていない2019年と比較するとマイナス42%と相変わらず厳しい経営状況が続いている。
道路旅客運送業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体関連の取引企業は止まっているので売上に影響が出ている。軽油価格も徐々に上昇しており、利益を圧迫している。

4. 中央会・行政への要望

燃料小売業より

・ 政府の「2050年までのカーボンニュートラル実現」宣言と「2035年までに乗用車新車の100%電動化実現」の発表は、石油販売業界で大きな不安となっている。日本の発電そのもののグリーン化など、ライフサイクルアセスメント全体としての議論や、自動車関連産業の産業構造・雇用面への影響についての議論が行われないうままの突然の宣言であった。ガソリンスタンドを含む自動車関連産業にとって、極めて大きな影響を及ぼす政策であるにもかかわらず、政府からの需要見通しや自動車の電動化に向けた具体的な政策手段が示されないことへ、石油販売業界として異議を唱えている。

道路貨物運送業より

・ 人の動きを止める施策が継続される中で、ワクチン接種の拡充により先行きの不安が少しでも払しょくされることを期待する。旅客需要の低迷により、計画休業が続く従業員のモチベーションも下がっている。人の動きが出てくるような施策を切望する。

その他

・ コロナ禍を、いつまでにどのようにして抑制するのか、ワクチンに頼るだけで他に政策もないのかと疑問である。新型コロナウイルスにより人の交流が減少し、インターネットやマスクの情報が一方的に広がっている中で、科学的・合理的な正しい対処が出来ているのか行政に問いたい。

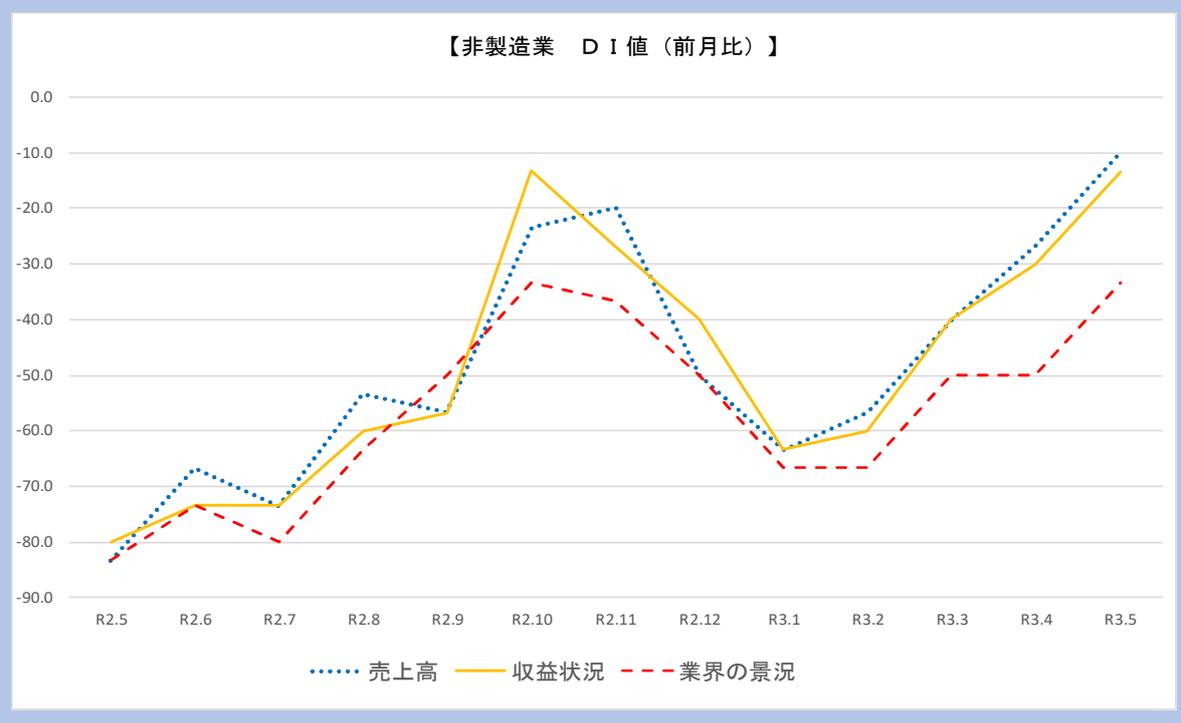
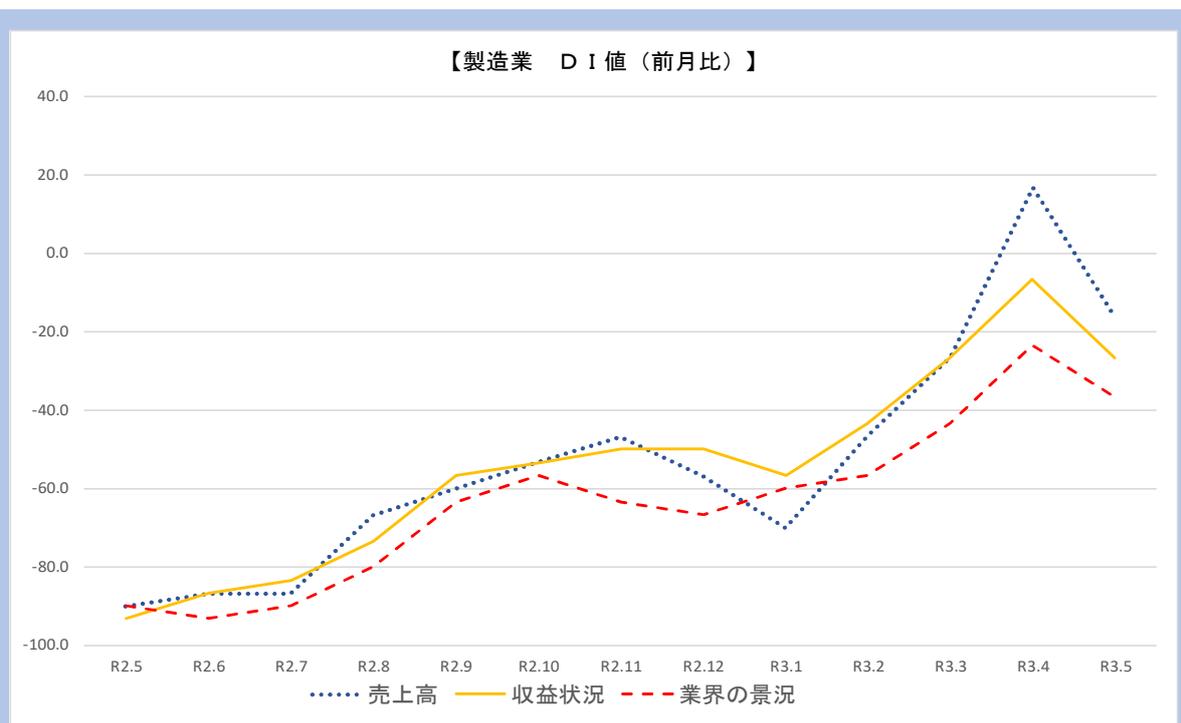
5. 主要三指標における DI 値の推移

■ 2020年5月期～2021年5月期までの推移

全体	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
売上高	-86.7	-76.7	-80.0	-60.0	-58.4	-38.3	-33.3	-53.3	-66.7	-51.6	-33.3	-5.0	-13.3
収益状況	-86.7	-80.0	-78.3	-66.7	-56.7	-33.3	-38.3	-45.0	-60.0	-51.6	-33.3	-18.3	-20.0
業界の景況	-86.7	-83.3	-85.0	-7.7	-56.7	-45.0	-50.0	-58.3	-63.4	-61.6	-46.7	-36.6	-35.0

製造業	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
売上高	-90.0	-86.7	-86.7	-66.7	-60.0	-53.4	-46.7	-56.7	-70.0	-46.6	-26.6	16.7	-16.6
収益状況	-93.3	-86.7	-83.4	-73.3	-56.7	-53.4	-50.0	-50.0	-56.6	-43.3	-26.7	-6.7	-26.7
業界の景況	-90.0	-93.3	-90.0	-80.0	-63.3	-56.7	-63.3	-66.6	-60.0	-56.7	-43.3	-23.3	-36.6

非製造業	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
売上高	-83.4	-66.6	-73.4	-53.3	-56.7	-23.3	-20.0	-50.0	-63.4	-56.6	-40.0	-26.7	-10.0
収益状況	-80.0	-73.4	-73.3	-60.0	-56.7	-13.3	-26.7	-40.0	-63.4	-60.0	-40.0	-30.0	-13.4
業界の景況	-83.3	-73.3	-80.0	-63.3	-50.0	-33.4	-36.6	-50.0	-66.7	-66.7	-50.0	-50.0	-33.3



■ 2020年5月期～2021年5月期までの推移

売上高	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
製造業	-90.0	-86.7	-86.7	-66.7	-60.0	-53.4	-46.7	-56.7	-70.0	-46.6	-26.6	16.7	-16.6
非製造業	-83.4	-66.6	-73.4	-53.3	-56.7	-23.3	-20.0	-50.0	-63.4	-56.6	-40.0	-26.7	-10.0

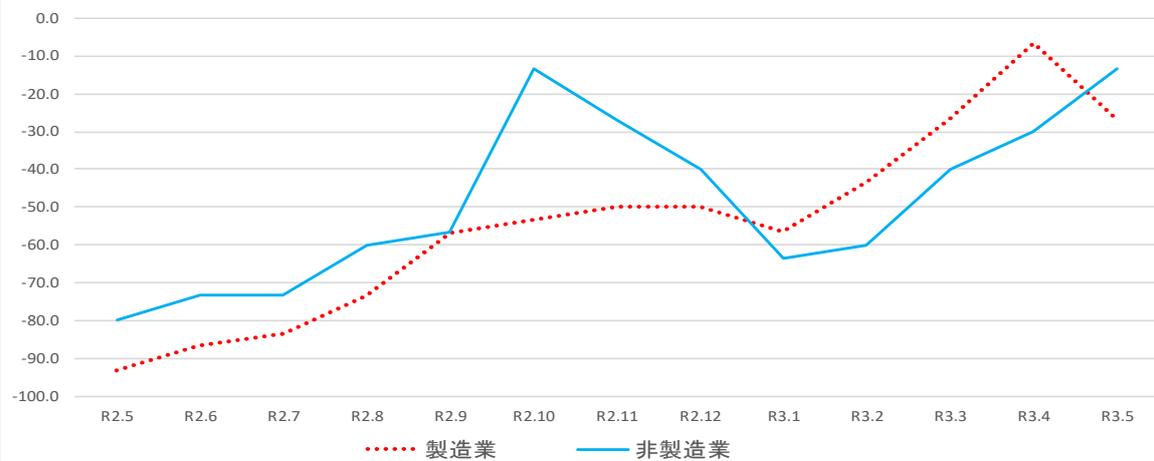
収益状況	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
製造業	-93.3	-86.7	-83.4	-73.3	-56.7	-53.4	-50.0	-50.0	-56.6	-43.3	-26.7	-6.7	-26.7
非製造業	-80.0	-73.4	-73.3	-60.0	-56.7	-13.3	-26.7	-40.0	-63.4	-60.0	-40.0	-30.0	-13.4

業界の景況	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
製造業	-90.0	-93.3	-90.0	-80.0	-63.3	-56.7	-63.3	-66.6	-60.0	-56.7	-43.3	-23.3	-36.6
非製造業	-83.3	-73.3	-80.0	-63.3	-50.0	-33.4	-36.6	-50.0	-66.7	-66.7	-50.0	-50.0	-33.3

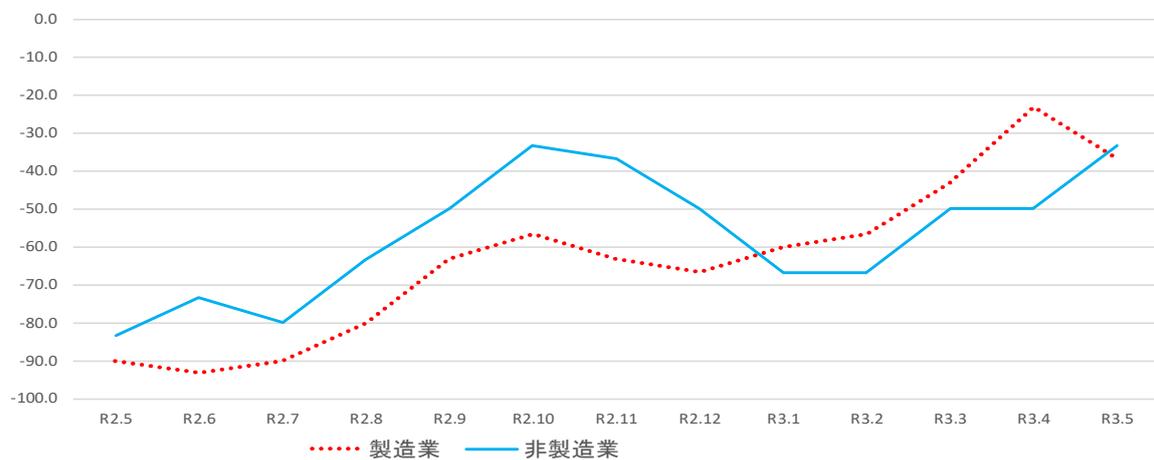
【売上高／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



【収益状況／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



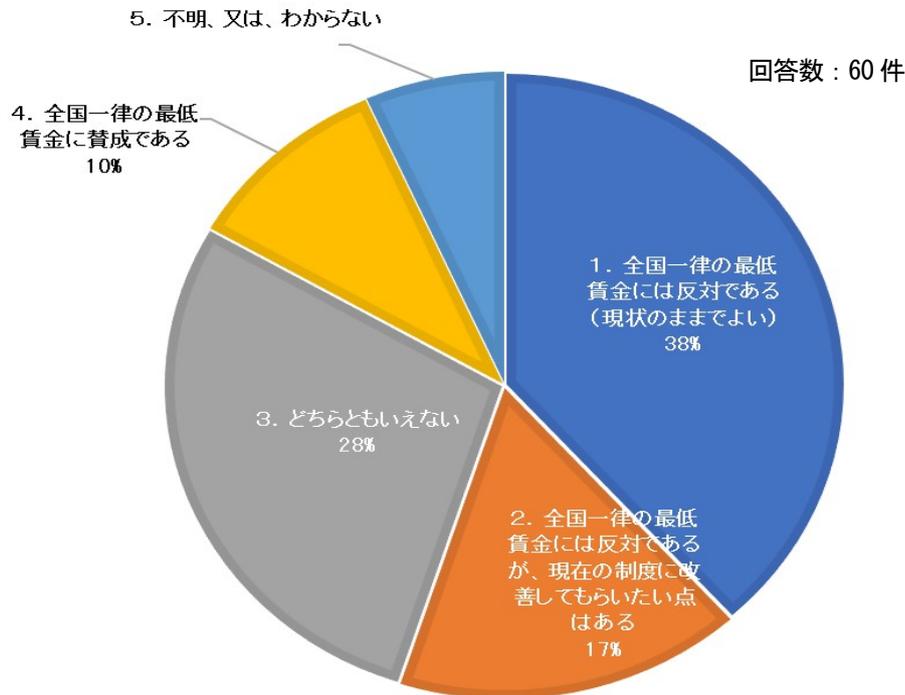
【業界の景況／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



6. 臨時調査結果 テーマ：最低賃金全国一元化

質問 「最低賃金全国一元化はデフレからの完全脱却、東京への一極集中回避等に向けて地域間格差をなくし最低賃金を全国一元化すべきだ」という観点から政府で議論されています。
都道府県ごとの地方最低賃金審議会が、地域経済の実態を踏まえて改定額を定める現在の地域別最低賃金制度を全国一律化することについて、どのようにお考えになりますか？

回答



選択意見	自由意見
1. 全国一律の最低賃金には反対である（現状のままでよい）	<p>地域によって賃金格差があるので、現状でよいと思うが、リモートワークが進めば考え直さなければならぬと思う。パート等については地域にあった賃金でよいと考える。</p> <p>都市部と地方では、例えば家賃など色々な面で格差があるので一律化は難しいと思う。</p> <p>東京への一極集中回避には逆に作用するのではないかな？</p>
2. 全国一律の最低賃金には反対であるが、現在の制度に改善してもらいたい点はある	<p>東京一極集中は回避すべきであるが、東京等大都市圏での生活コストと地方での生活コストには格差があり、最低賃金全国一元化には無理がある。一元化する場合は、地方の中小企業の負担増もあり、今以上の助成措置を講じる必要がある。</p> <p>最低賃金は、本来国内統一が正しいと思うが、地域別、産業別最賃制度を設けていたのには一定の理由があってやっていたことである。その原因が消滅また解消また政治的な判断で変えようとするのであれば、該当業種、該当地域への影響をよく検討して実行できるかが課題である。第三者の意見より、まずは当事者の見解を丁寧に対処してからではないかと考える。</p> <p>地方における企業は、少ない仕事量の中で地元の雇用を継続する為に日々追われて仕事をしている中で、全国一元化を行えば必ず最低賃金は上がって行くものと推測され、中小企業の経営維持が出来なくなるのではないかな。</p> <p>将来的には、最賃の一元化に賛成であるが、その前に地域間の格差を是正する施策を行う必要がある。</p>
3. どちらともいえない	<p>最低賃金が一律になるなら物価や公共料金等も均一になれば経済のバランスが維持できなくなる可能性がある。賃金だけが東京一極集中の要因では無い事を考慮すれば、改善すべき事項は多々あると考える。</p> <p>最低賃金一律化よりも、経済再生の方が緊急性があるかと思います。そもそも最低賃金が上がっても、雇用状態が経済状態が良くなると賃金は上げることができません。最低賃金を上げる事には、賛成ですが、全国一律でないといけない仕組みが問題ではないかな。</p> <p>そもそも最低賃金の設定が「ここまで払えばいい」という風潮になりつつあり、特に外国人実習生にとっては生活の水準が果たして守れているのが疑問。設定するなら現状の者よりかなり上げる必要があると感じています。</p>
4. 全国一律の最低賃金に賛成である	<p>地域間格差是正には、弊害があってもまず賃金一元化すべきであり、経済や人口の一極集中を避け地方を活性化させるべきであると考えている。このままでは安倍政権、日銀黒田総裁が進めてきたデフレ脱却の政策も十分効果がないまま縮小していき、日本経済全体の成長が危ぶまれる。</p> <p>どの地方で働いても一律なら選択肢が広がると思う。</p> <p>賃金制度を企業として考えたとき、国内については良いと考える。価格競争力から諸外国との賃金差を考えていく必要がある。国内の労働付加価値を上げる指導が必要である。</p>